



平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷賀寿則
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 福西 功 TEL (06)6203-3001
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	3,396	3.7	650	24.4	316	8.7
17年12月期	3,272	2.7	522	5.1	290	5.6

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%
18年12月期	288		4.00		3.8	1.0
17年12月期	1,330		18.93		18.3	0.9

(注) 期中平均株式数

普通株式 18年12月期 71,994,988株 17年12月期 70,320,291株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	28,693	7,485	26.0	103.98
17年12月期	29,772	7,422	24.9	103.08

(注) 期末発行済株式数

普通株式 18年12月期 71,987,451株 17年12月期 72,001,348株
 期末自己株式数
 普通株式 18年12月期 75,759株 17年12月期 61,862株

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,700	170	150
通期	3,600	360	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円16銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	-	-	-	-	-	-
18年12月期	-	2.00	2.00	143	49.8	1.9
19年12月期(予想)	-	2.00	2.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照ください。

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,518		664	
2. 受取手形	7.10		844		667	
3. 売掛金			437		433	
4. 製品			47		135	
5. 原材料			128		152	
6. 仕掛品			13		20	
7. 前払費用			63		49	
8. 関係会社短期貸付金			2,092		1,412	
9. その他			25		67	
10. 貸倒引当金			19		14	
流動資産合計			5,152	17.3	3,590	12.5
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		5,422		5,406		
減価償却累計額		2,807	2,615	2,921	2,484	
(2) 構築物		1,021		1,022		
減価償却累計額		824	197	851	170	
(3) 機械及び装置		121		129		
減価償却累計額		107	14	109	19	
(4) 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5) 工具器具備品		130		133		
減価償却累計額		105	25	106	27	
(6) 土地			10,782		10,740	
有形固定資産合計			13,634	45.8	13,443	46.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			22		15	
(2) その他			24		21	
無形固定資産合計			47	0.1	37	0.1

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1.2				
(1) 投資有価証券		2,767		2,365	
(2) 関係会社株式		6,702		6,702	
(3) 出資金		2		9	
(4) 従業員長期貸付金		1		0	
(5) 関係会社長期貸付金		1,556		2,645	
(6) 更生債権等		130		188	
(7) 長期前払費用		0		-	
(8) その他		155		174	
(9) 貸倒引当金		133		194	
(10) 投資損失引当金	268		275		
投資その他の資産合計		10,914	36.7	11,616	40.5
固定資産合計		24,595	82.6	25,096	87.5
繰延資産					
1. 創立費		8		-	
2. 新株発行費		16		6	
繰延資産合計		25	0.1	6	0.0
資産合計		29,772	100.0	28,693	100.0

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		337		293	
2. 短期借入金	1.11	8,992		8,320	
3. 1年以内償還予定の社債		-		100	
4. 未払金		53		11	
5. 未払費用		485		499	
6. 未払法人税等		122		-	
7. 繰延税金負債		-		14	
8. 前受金		38		34	
9. 預り金	2	884		900	
10. 預り敷金・保証金	1	336		336	
11. その他		5		11	
流動負債合計		11,257	37.8	10,523	36.7
固定負債					
1. 社債		-		400	
2. 長期借入金	1.11	3,300		3,067	
3. 繰延税金負債		3,845		3,683	
4. 長期預り敷金・保証金	1	3,662		3,336	
5. 退職給付引当金		274		186	
6. その他		9		10	
固定負債合計		11,093	37.3	10,684	37.3
負債合計		22,350	75.1	21,207	74.0
(資本の部)					
資本金	5	3,439	11.5	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,566		-	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,651		-	
資本剰余金合計		4,217	14.2	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益 (未処理損失)		1,148		-	
利益剰余金合計		1,148	3.9	-	-
その他有価証券評価差額金	4	921	3.1	-	-
自己株式	6	6	0.0	-	-
資本合計		7,422	24.9	-	-
負債・資本合計		29,772	100.0	-	-

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	5	-	-	3,439	12.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,566	
(2) その他資本剰余金		-		1,502	
資本剰余金合計		-	-	3,068	10.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		288	
利益剰余金合計		-	-	288	1.0
4. 自己株式	6	-	-	8	0.0
株主資本合計		-	-	6,787	23.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	679	2.3
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	19	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	698	2.4
純資産合計		-	-	7,485	26.0
負債・純資産合計		-	-	28,693	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 売上高		1,962			2,091		
2. 不動産賃貸収入等		1,057			1,052		
3. 経営指導料		252	3,272	100.0	252	3,396	100.0
営業費用							
1. 売上原価							
1) 期首製品たな卸高		41			47		
2) 当期製品製造原価	4	669			859		
3) 当期製品仕入高		1,024			872		
計		1,735			1,780		
4) 他勘定振替高	2	3			1		
5) 期末製品たな卸高		47			135		
合計		1,684			1,642		
2. 不動産賃貸原価等		456			427		
3. 販売費及び一般管理費	3.4	609	2,750	84.0	675	2,745	80.8
営業利益			522	16.0		650	19.2
営業外収益							
1. 受取利息	1	175			130		
2. 受取配当金		78			50		
3. その他		43	298	9.1	9	191	5.6
営業外費用							
1. 支払利息		416			358		
2. 創立費償却		8			8		
3. 貸倒引当金繰入		-			64		
4. その他		105	530	16.2	94	525	15.5
経常利益			290	8.9		316	9.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	0			0		
2. 投資有価証券売却益		282			-		
3. 投資有価証券清算分配益		6			32		
4. 子会社売却益		1			-		
5. ゴルフ会員権償還益		3			-		
6. 貸倒引当金戻入		54	347	10.6	8	41	1.2

損 益 計 算 書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	6	729			14		
2. 固定資産評価損	7	328			-		
3. 投資有価証券評価損		-			11		
4. 投資損失引当金繰入額		241			7		
5. 子会社株式評価損		72			-		
6. 減損損失	8	-	1,372	41.9	24	58	1.7
税引前当期純利益 (純損失)			734	22.4		299	8.8
法人税、住民税及び 事業税		149			40		
過年度法人税等		112			28		
法人税等調整額		334	596	18.2	1	10	0.3
当期純利益 (純損失)			1,330	40.6		288	8.5
前期繰越利益			181			-	
当期末処理損失			1,148			-	

製 造 原 価 明 細 書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		446	65.7	519	59.9
労務費	1	34	5.0	37	4.3
経費	2	199	29.3	310	35.8
当期総製造費用		679	100.0	867	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		13	
合計		682		880	
期末仕掛品たな卸高		13		20	
当期製品製造原価		669		859	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	0

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	163	277
運送費	16	9

損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失			1,148
損失処理額			
その他資本剰余金からの振替額		1,148	1,148
次期繰越損失			
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			2,651
その他資本剰余金の処分類			
当期末処理損失への振替額		1,148	1,148
その他資本剰余金次期繰越額			1,502

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	1,148	1,148	6	6,500	921		921	7,422
事業年度中の変動額												
当期純利益					288	288		288				288
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替額			1,148	1,148	1,148	1,148						
自己株式の取得							2	2				2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)									242	19	222	222
事業年度中の変動額合計			1,148	1,148	1,437	1,437	2	286	242	19	222	63
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787	679	19	698	7,485

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間に基づく定額 法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却 する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却 する方法を採用しております。 (3)</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づく計上しております。なお、会計基準変更時差 異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、 関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込 額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償 却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償 却する方法を採用しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨オプション 外貨建債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,466百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. (貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「関係会社短期貸付金」は、当期に返済期日を明確にしたため1年を超えるものを「関係会社長期貸付金」として処理しております。</p> <p>なお、「関係会社長期貸付金」への振替額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社長期貸付金 1,556百万円</p> <p>2. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し、平成17年8月15日に江蘇省高級人民法院へ提訴いたしました。</p>	<p>1.</p> <p>2. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)								
1. 担保資産			1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	6,558	根抵当権	土地	6,556	根抵当権						
建物	1,351	根抵当権	建物	1,264	根抵当権						
投資有価証券	1,472	根担保権	投資有価証券	978	根担保権						
計	9,382		計	8,799							
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)							
短期借入金	783		短期借入金	771							
長期借入金	630		長期借入金	474							
預り敷金・保証金	272		預り敷金・保証金	272							
長期預り敷金・保証金	2,485		長期預り敷金・保証金	2,212							
計	4,170		計	3,730							
2. 貸付有価証券及び預り担保金			2. 貸付有価証券及び預り担保金								
<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,124百万円が含まれており、その担保として受け入れた870百万円を預り金に含めて表示しております。</p>			<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を預り金に含めて表示しております。</p>								
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。			3.								
<p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table>			コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	-	差引額	500			
コミットメントラインの総額	500百万円										
借入実行残高	-										
差引額	500										
<p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p>											
(要件)											
<p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>											

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>4. その他有価証券評価差額金921百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 授權株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 143,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 72,063,210株</p> <p>6. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 61,862株</p> <p>7. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 726百万円</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア(株)（宮崎県） 109百万円 大阪新薬(株) 45 <hr/> 計 154</p> <p> 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)（大阪市） 48百万円 トーア紡マテリアル(株) 198 <hr/> 計 247</p> <p>9. 受取手形割引高 1,379百万円 受取手形裏書譲渡高 270</p> <p>10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 187百万円 割引手形 58 裏書譲渡手形 59</p> <p>11.</p>	<p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 関係会社に対する主な資産及び負債 受取手形 644百万円</p> <p>8. 偶発債務 次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。 宮崎トーア(株)（宮崎県） 81百万円 大阪新薬(株) 15 <hr/> 計 96</p> <p> 次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。 東亜紡織(株)（大阪市） 46百万円 トーア紡マテリアル(株) 174 <hr/> 計 221</p> <p>9. 受取手形割引高 1,318百万円 受取手形裏書譲渡高 277</p> <p>10. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 31百万円 割引手形 396 裏書譲渡手形 61</p> <p>11. 財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 175 百万円	受取利息 129 百万円
2. 他勘定振替高は、見本費 3 百万円であります。	2. 他勘定振替高は、見本費 1 百万円であります。
3. 販売費に属する費用のおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおよその割合は77%であります。	3. 販売費に属する費用のおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 42 百万円	役員報酬 50 百万円
給料・賃金 197	給料・賃金 209
賞与 40	賞与 41
退職給付費用 6	退職給付費用 3
福利費 46	福利費 46
租税公課 40	租税公課 12
減価償却費 13	減価償却費 11
貸倒引当金繰入額 2	賃借料 50
賃借料 55	雑費 79
雑費 59	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20百万円であります。
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地売却益 0 百万円	建物売却益 0 百万円
6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物廃棄損 12 百万円	建物及び構築物廃棄損 4 百万円
土地売却損 714	土地売却損 6
工具器具備品売却損 2	工具器具備品廃棄損 0
その他 0	ゴルフ会員権売却損 1
計 729	その他 1
	計 14
7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	7.
ゴルフ会員権評価損 2 百万円	
平成15年 1月策定の中期経営計画上の売却予定資産のうち、平成17年期末残高に対して、売却予定額まで評価減しております。	
建物及び構築物評価損 274 百万円	
土地評価損 51	
その他 0	
計 326	

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
8.	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賢島荘他11箇所</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <p style="text-align: right;">土地 24百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	61,862	13,897		75,759
合計	61,862	13,897		75,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	131	107
投資有価証券評価損否認	140	145
貸倒引当金繰入限度超過額	65	83
退職給付引当金繰入限度超過額	109	74
投資損失引当金繰入否認	107	110
繰越欠損金	117	117
その他	244	275
繰延税金資産小計	917	914
評価性引当額	917	914
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	3,231	3,230
その他有価証券評価差額金	614	452
繰延ヘッジ損益	-	14
繰延税金負債合計	3,845	3,697
繰延税金資産(負債)の純額	3,845	3,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 103円08銭	1株当たり純資産額 103円98銭
1株当たり当期純利益金額 18円93銭	1株当たり当期純利益金額 4円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(百万円)	1,330	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	1,330	288
期中平均株式数(千株)	70,320	71,994
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成18年3月13日開催の臨時取締役会において、中国広州経済技術開発区に子会社を設立することを決議し、平成18年3月15日に共同出資契約を締結いたしました。

- | | | |
|-----------------|--|-------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 広州東富井特種紡織品有限公司
戸塚 登 | |
| (2) 所在地 | 中国広東省広州市広州経済技術開発区東区建業二路6号 | |
| (3) 資本金 | 1,500千US\$ | |
| (4) 出資者及び出資比率 | トーア紡マテリアル(株) | 51.0% |
| | GRANITE INVESTMENTS LIMITED | 25.9% |
| | 三井物産(株) | 7.7% |
| | CANARY INVESTMENTS CORPORATION | 7.7% |
| | SHIN WEI MACHINERY L.L.C | 7.7% |
| (5) 決算期 | 12月 | |
| (6) 設立予定時期 | 平成18年4月(予定) | |
| (7) 事業開始の時期 | 平成18年10月(予定) | |
| (8) 事業内容 | 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス | |
| (9) 目的 | 国内の自動車メーカーが中国進出したことに伴い、関連の部品メーカーも中国進出を行っております。弊社の重要得意先の自動車内装部品メーカーも広州地区に新会社を設立しております。それに伴いまして、技術力と納入対応力を持った内装用の原反メーカーの進出の要請があった為、広州地区への進出となりました。 | |

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

役員の変動（平成19年3月29日付）

（ ）内は現職

1. 取締役候補

谷 賀寿則	（代表取締役社長）	重任
森本 健三	（社長補佐）	〃
森川 正生	（技術部長）	〃
長谷川 正	（総務部長）	〃
長井 渡	（財務部長）	〃

注記

株主総会終了後の取締役会で谷 賀寿則氏を代表取締役社長（重任）に選任する予定です。